

転換実行支援のご案内

地域のニーズを踏まえた**病床機能の転換を支援します！**

※応募期間を10月27日（金）まで延長しました。

東京都では、「回復期リハビリテーション病棟」または「地域包括ケア病棟（病室）」への転換・新規開設を決定している病院を対象に、医業経営に精通した経営アドバイザーが具体的な転換・開設の方策を提案し、転換・開設に向けたスケジュールや転換・開設後の人員体制等へのアドバイスなどを行うことにより、円滑で実効性のある転換・開設の支援を行います。

【主な支援内容】

- 1、過去の財務情報や運営情報などの諸データから、現状を分析
- 2、病院が所在する地域の医療資源や介護資源等の調査・分析
- 3、転換・開設計画の策定及び転換等にあたっての課題抽出
 - ①事業計画、経営管理（経営指標、管理体制）
 - ②建築、改修計画
 - ③資金計画
 - ④運用体制の変更（業務フロー、運用ルール）
 - ⑤人材適正化（人材確保等）
- 4、転換・開設計画及びスケジュールの策定 等

本事業は、株式会社川原経営総合センターに業務委託し、実施いたします。

【FAQ】 地域包括ケア病棟転換時によくある悩み

< 課題 >

< 対応 >

A. 構造設備面

- ①病室が旧基準のため、6人部屋で4.3㎡/床となっており、4人部屋で6.4㎡/床を確保する必要があった。
- ②ナースコールがPHS対応で無かったため、部屋数が増えると改修に多額の投資が必要であった。

- ①職員の休憩室・更衣室を移設し、病室への改修工事を行った。喀痰吸引や酸素の配管工事も併せて実施した。補助金を活用出来たので比較的経費の負担は抑えることが出来た。
- ②ナースコールの更新時期に併せ、工事を行った。

B. 人員体制面

- ①10対1の看護体制を敷いていたが、13対1の基準となるため余剰人員が発生することが懸念された。
- ②入退院調整をするため、MSWの人員を補強する必要があった。

- ①看護職員配置加算（150点/日）、看護補助配置加算（160点/日）を取得すると、ほぼ現体制を維持することが出来た。
- ②MSWを採用し病棟専任配置とした。入退院支援部門の設置も併せて行った。

C. 運営面

- ①在宅復帰率（72.5%）を達成するためには、居住系施設との連携や居宅での在宅療養（訪問診療）の体制構築が必要であった。
- ②急性期病床から地ケア病床に転棟するタイミングや地ケアでの多職種協働での退院支援を充実させる必要があった。
- ③在宅からの受入（20.0%）を促進するため訪問診療を行う診療所との連携を強化する必要があった。

- ①高齢患者への対応を強化するため訪問診療を開始し、併せて居住系施設の協力医療機関となり関係を強化した。
- ②地ケア病棟でのクリニカルパスを作成し、多職種協働での退院支援の体制を可視化するとともに内部の連携を促進するため会議体を設置した。
- ③入院料及び管理料1・2の要件である入退院支援加算の連携先（25件以上）との協議を重ねる過程で関係性を強化した。



対象病院

回復期リハビリテーション病棟 又は 地域包括ケア病棟（病室）へ転換を決定している病院
※ 応募病院が多数の場合、都において対象病院を抽選とさせていただきます。

費用

無料

応募期間

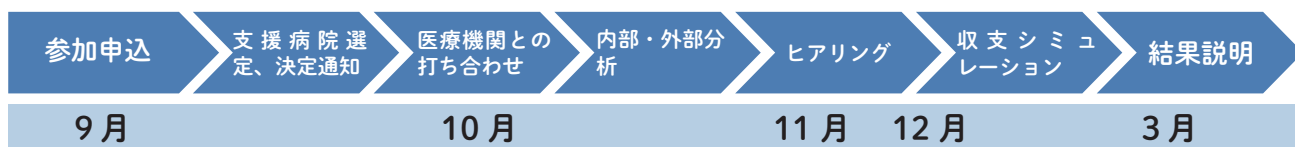
令和5年9月1日～令和5年10月27日

支援期間

令和5年10月～令和6年3月

転換への実行支援は対象病院それぞれのスケジュールを作成して実施しますが、標準的な工程は以下のとおりです。

本事業は病院経営、運営、病院設計において第一線で活躍している、認定登録医業経営コンサルタントが行います。



申込方法

別途「東京都地域医療構想推進事業転換実行支援事業に係る応募届」に必要事項をご記入の上、メール [info@kawahara-group.co.jp] にてお申し込みください。

応募届は下記 URL または QR コードでダウンロードいただけます。

<https://www.kawahara-group.co.jp/information/10428>



事業参加決定後に下記資料のご提出をお願いいたします

- 決算書（過去3期分）
- 医業収入内訳データ（入院・外来別診療単価含む）
- 病床利用データ（月別・病棟別）
- 職種別職員数データ
- 病院平面図（寸法入り） 等 その他必要に応じて

※ お預かりしたデータに関しては、本事業以外には利用いたしません。

【お問合せ先・お申込先（東京都保健医療局業務委託先）】

株式会社川原経営総合センター 病院コンサルティング部 担当：根本、奥野
〒140-0001 東京都品川区北品川 4-7-35 御殿山トラストタワー 9階
Tel： 03-5422-7953 Mail： info@kawahara-group.co.jp